

平川均著『NIES——世界システムと開発——』 (同文館, 1992年)

郭 洋 春

はじめに—本書の特徴

NIES 論は難しい。これが開発経済学・アジア経済論を専門とする筆者の考えである。なぜ、NIES 論は難しいのか。それは一つには NIES 諸国が経済発展を遂げてから、わずか20年足らずであり論証するには余りにも時間的に短く、高度経済成長を遂げた国・地域が東アジアという狭い地域に限定されており、NIES 諸国同士には有機的結合による経済発展という目的意識の共有性がないからである。したがって、この間 NIES の経済成長を巡って議論されてきた様々な見解はどれも NIES 型発展の一側面を説明する上では有効だが、なぜ東アジア地域のみが継続して高い経済成長を維持しているのか、という疑問には答え切れていない¹⁾。

こうした筆者の不満と失望感に一筋の光を

与えてくれたのが平川均著『NIES』である。同氏は「なにが NIES を成長に導いたのか。いまだ共通の認識にいたっているとはいえない。」と述べ、「NIES の接近方法としては、一般に既成の成長を前提にし、そこから NIES を説明するか、その展望や世界経済へのインパクトを論じようとする傾向が強い。成長の内的メカニズムについての関心は視角が限られ、ともすればそうした問題意識自体が希薄であるように思われる」と主張する。そして、NIES の成長要因を「大戦後の国際政治経済構造そのもの、つまりその枠組みの中で実現された」と認識することにより、世界システムと NIES の経済開発の有機的連関性に分析の重心をおいているのである。この NIES 認識・分析視角にこそ氏の独創性と先達の研究蓄積を批判的に発展させようとする熱意を感じ取ることができる。

1. 本書の構成と内容

本書は9章構成からなっており、各章のタイトルと内容は以下の通りである。

【第1章】NIES 研究の接近視角：この間の NIES 論の諸潮流をサーベイし、NIES の分析視角の確定を行おうとしている。筆者の考えでは「NIES 研究は理論化の過程において、大きく視角を揺らしてきたが、その経済成長は内生的要因の分析とともに、外生的要因を接合させて分析する必要」があり、内生的要因と外生的要因の接合は「世界システム論の

1) NIES の高度経済成長を巡る議論には「後発性利益」論、「儒教文化圏」論等があるがその他にも、歴史的発展段階に注目した「第4世代工業化」論、西欧資本主義との対比から NIES の経済発展の秘密を探ろうとする「東洋資本主義」論などがある。詳しくは渡辺利夫『成長のアジア 停滞のアジア』東洋経済新報社、1985年。レジ・リトル/ウォーレン・リード『アジア経済発展の源泉 儒教ルネッサンス』サイマル出版会、1989年。金泳鎬『東アジア工業化と世界資本主義』東洋経済新報社、1988年。涂照彦『東洋資本主義』講談社現代新書、1990年参照。

基本的観点を評価し、大戦後の構造変動の主要な要素として NIES をとらえようとするのである。その結果、「NIES の成長の現代的意義を理解する手がかりも得られる」と指摘する。

NIES 論の諸潮流としては、1980年代初めに多国籍企業支配論と結びついた従属論的理解が受容され、後に対極的理解である新古典派的解釈が新しい正統的見解となる。その後、この理論に対する部分的批判が加えられながら現在では、近代化論・段階論的理解が支配的となっている。さらに、「異質の文化論の流れとして、東アジアの儒教文化圏に注目する見解」も根強いとしている。

従属論パラダイムは、国際的な南北問題の高揚を反映して1980年代初期まで大きな影響力を有したが、NIES の経済発展が労働集約型工業化段階から重化学工業化段階へと転換し、民族資本の台頭が見られるにおよんで、多国籍企業支配論と結びついたこの見解は急速にその影響力を喪失することになる。代わって、段階論・近代化論パラダイムが大きな影響力を持つようになるが、その主流は新古典派経済学が占めることになる。彼らが主張する自由貿易政策は輸出指向型工業化政策をその主な工業化戦略として展開していた NIES によって支えられたが、国家、あるいは政府の適切な政策が NIES の成功要因の重要な側面だとする批判に対して、現在では政治経済学的アプローチ (market-friendly アプローチ) が重視されるようになってきている。

さらに文化論アプローチとしては、アジア地域に限定し、日本を含めたこの地域の急速な工業化と経済成長を引き起こした原動力を「儒教文化」に求める見解がある。すなわち、「1980年代に入って成長がアジア NIES に限定されたことを強く反映するこの見解は、儒教文化にもとづく西ヨーロッパとは異なる組織原理こそ、日本はもちろん、アジア NIES が資本主義的工業化を実現させた真因である」

とするものである。しかしながら、このアプローチは文化的側面が果たす成長への適合性を指摘するが、文化的側面 (儒教) はかつてはアジア近代化の桎梏であり、最近では韓国でその不適合性が問題となっているように、文化論アプローチは一側面に対する理屈づけにしか過ぎない。また、それ自体も成長の契機を説明できない、としている。

以上のような NIES 論に対する論争整理を試みた後、氏はウォーラステインの世界システム論に注目する。世界システム論は、資本主義世界経済は中心—半周辺—周辺 (core—semi-periphery—periphery) の三層構造からなっている。そしてこの構造は、構成国の位置の変化にもかかわらず継続する。また、構成国の位置の変化は拡大期 (expansion) ではなく、停滞期 (contraction) に起こる。その際の上昇の可能性の戦略には3つの戦略 (機会を捉える、外資導入、自力更生) がある。

では世界システム論では NIES はどのように認識されているのか。意外なことに、半周辺諸国に「アジア NIES は一国、一地域もあげられていない」のである。その背景には、ウォーラステインの半周辺観が存在する。つまり、ウォーラステインは半周辺の基準を「経済力と政治的バックランド」においており、社会主義への関心をつめる結果、上昇戦略においては第一の戦略=輸入代替型工業化に最大の上昇の可能性を見いだしており、アジア NIES の典型的上昇戦略=輸出主導型工業化は第2の戦略として後景に追いやられ、アジア NIES の成長を読めなくしてしまったのである。

さらに、世界システム論と国家の関係についてはどうか。ウォーラステインは経済過程にとって国家権力は決定的に重要な役割をもっているとして、4つの役割をあげている。すなわち、国家は、世界経済に領土の支配圏を通じ影響力を持ち、法を通じて社会的分業に

影響力を持ち、課税を通じて資本蓄積を促進し、軍事力の独占を通じて影響力を持つのである。以上の経路を通じて、国家は「資本蓄積極大化のための決定的メカニズムになってきた」のである。しかし、国家をひとつのインターステイト・システムの一部として認識する世界システム論にあっては、世界システムの実態である国際分業に対して国家は能動的役割を果たしながらも、この国家は国際分業に基礎づけられるインターステイト・システムに制約されるという自家撞着に陥ってしまう。

これに対し、氏はこの批判を勘案しながらも、「国家と世界システムの両者が世界システム内にあって相互に規定しつつ、歴史的にそれに適合する世界的分業を実態として形成してきた」ものとして、資本主義世界システムを理解すべきだと主張する。最後に、「NIESの分析視角は、内生的要因はもちろん、外生的要因ともみなされる世界システムの実態にも分析の領域を拡げ、その接合、相互作用を歴史的具体的に論じることであり、「NIESの発展の構造と歴史性を明らかにし、あわせて世界資本主義の現代的構造を解明することになる」と主張する。

【第2章】輸出主導型経済成長と世界経済：この章では、第三世界の工業化を実質として担うNIESの工業化と、それがもたらす世界経済へのインパクトを実証的に分析している。ここでいうNIESの工業化とは輸出主導型工業化であり、この戦略がいかにアジアNIESの高度経済成長に寄与したかが問題となる。では、輸出主導型工業化戦略とはどのようなものか。具体的には①為替レートの単一化と切下げ、②輸入の自由化、③輸出促進の諸措置、④財政・金融政策、⑤外資導入政策、⑥労働者統制等である。

さらに、アジアNIESがこの輸出主導型工業化戦略を採用した背景には、香港、シンガポールの場合には「中継貿易の危機」に由来

し、韓国・台湾の場合は、米国援助の削減と為替問題にある。

また、輸出構造の高度化は、いかにして達成されたのか。第1に、第一次石油危機後の世界的不況下で先進国の保護主義の強化、およびASEANなど後発国からの労働集約的輸出品による追い上げに狭撃されるようになった結果、各国が産業構造の高度化に積極的に取り組んだこと。さらに、産業構造の高度化の目安となる重化学工業化政策が国家の支援を得ながら展開され、それが輸出構造の高度化に結びついた点も指摘しなければならない。

なお最後に、「NIESによる輸出市場の多角化の政策も、成長を側面で支えた要因」として指摘されている。

【第3章】“新国際分業”とNIES：この章では、NIESへの先進国資本、多国籍企業の進出を通じ、その奥に流れる進出の論理を明らかにしている。

NIESの輸出主導型工業化政策は、例外なく外国資本・企業に種々の優遇措置を与え、外資導入法と輸出自由地域の設置からなる外資誘致政策を組み入れていた。なぜなら、外資による輸出促進は、輸入代替政策では保障されなかった海外市場へのアクセス、規模の経済を保障し、債務問題も惹起しないからである。そしてこの外資導入政策の象徴的存在ともなったのが、輸出加工区の設置である。この輸出加工区が第三世界に広く普及した理由は、輸入代替工業化政策から輸出主導型工業化政策への転換は輸入代替市場に既得権益を持つ国家資本家・企業家層の力が強ければ強いほど困難を伴うが、輸出加工区は国内経済から基本的に隔離され、外国企業の製品は例外を除いて輸出され、国内市場では競争相手として登場しない。そのために、保護主義下で厚遇される現地の民族資本の抵抗にあう危険がない。輸出主導型工業化政策の採用が導入のもっとも容易な政策だからである。

問題は、日米先進国資本はなぜNIESに直

接投資を開始したのか、ということである。筆者はD・ナヤールの主張を取り入れながら、①輸送コスト、②先進国の関税政策、③受入国の金融・貿易上の輸出促進政策、④カントリー・リスク、⑤労働コストなどをその主要因として指摘し、1960年代以降は、NIESをはじめとする第三世界から工業製品を輸出するようになったのは、①先進国間の市場競争、②産業経済内の資本と労働の対立のためである。この中で、低労働コストを利用させる決定的契機として、先進国資本間の市場競争と米国の労使関係、特に日本資本、企業の対米輸出攻勢が深くかかわっていた。それがひいては、日米資本がアジア NIES に対する二大投資国へと浮上させたのである。このことは日米両国の貿易構造をも大きく変えたことを意味している。すなわち、従来の市場を通じる貿易から多くの場合、先進国資本・多国籍企業による企業内貿易となったのである。

以上からの帰結は、「新国際分業」は、先進国間、特に日米資本間の市場競争、そして日本の高度成長による比較優位構造の変化と一部の NIES 内の民族資本の成長により、先進国資本が NIES に直接投資をしたことに始まる。一方、NIES の民族資本は国や地域によって形態は異なるが、国家の強力な支援に支えられてこの国際的下請生産の機会を捉え、労働集約的な技術からしだいに高度な技術を蓄積してきたのである。

【第4章】NIESの重化学工業化とプラント輸出：この章ではNIESの重化学工業化を資本財と技術の供給メカニズムの中に位置づけるため、1970年代の先進国のプラント輸出競争に焦点をあてている。結論から先にいえば、第1次石油危機以降、第三世界へのいっそうの傾向を示すプラント輸出は、1970年代を通じて、石油産出国とNIESを主要な市場としていたということである。逆にこれら第三世界の国々から見ると、工業関連のプラント輸入が中心を占め、そのためインフラ整備

も並行して進められ、工業化の条件が整えられていったということである。

一方1970年代は世界的不況であり、なぜその時期にプラント輸出が促進されたのか、という疑問が残る。それは第1に先進国経済の停滞がその理由であり、第2に第1次石油危機後の産業構造の転換、第3にこれらの産業が成熟技術、標準技術産業であること、などである。さらに重要なことは、重化学工業プラントの輸出が、生き残り戦略として採用されたということである。それは一方でプラント輸出にあたって当時者間の交渉力を買い手(=NIES)に有利に働くことを意味する。アジア NIES が1970年代に重化学工業化へと産業構造を転換させていく上で、プラントを有利な条件で導入できた背景がここにある。

【第5章】NIESの債務累積と国際金融：1970年代重化学工業化政策を採用した、韓国、ラテンアメリカ NIES の資金調達メカニズムの解明を通して1970年代、80年代の累積債務問題を理解することに主眼がおかれている。

ところで、1970年代に急増する第三世界の債務は、貧しいがゆえに累積されたわけではない。逆に工業化がある程度成功した国=NIESにおいて顕著にみられる特徴である。したがって、累積債務を分析するには、二つの視点が重要である。第一は、債務の殆どは、中所得国、NIESに集中し、しかもその多くは公的資金源よりは民間資金源に負うところが大きかった、ということ。そして、「NIESの民間資金、金融機関へのますますの依存は、じつはユーロカレンシー市場をはじめとする国際金融市場への依存」なのであった。ここで重要なのは、国際金融機関は信用をもたない国への貸し出しはありえず、NIESには驚異的な輸出パフォーマンスによって返済問題をクリアーすることができた、ということ。さらに、急激な高度成長を続けるNIES自体、工業化資金を渴望した、ということである。

第二は、国際金融市場の独自の論理に対す

る理解である。すなわち、70年代の石油危機後の国際金融市場の特質は、①オイルマネーがユーロ市場へ還流したこと、②ユーロ市場の貸付け先としては、不況下の先進国は不十分であったこと、③70年代はユーロ市場において貸付け競争による貸込み強制が働いたことと借手であるNIESはハイリスク故に先進国に比べて相対的に高金利で借入れていたということ、などである。

以上の結果、NIESは急速な工業化を達成しながらも、一方で債務が累積していったのである。しかもその工業化は輸出の堅調な増加によってのみ可能となるものであった。

【第6章】“南北問題”の国際政治力学とNIES：この章はそれ以前の4章とは異なり、NIESの工業化を大戦後の国際政治力学の視角から論じている。その背景には「1960～70年代の南北問題としての貿易と開発の国際秩序が、NIESの輸出主導型経済成長を支えたとする認識」からである。その際「工業化の主要な国際的政策」として一般特惠関税制度(=GSP)を素材として分析している。

なぜ、一般特惠関税制度なのか。従来南北問題とNIESの成長は対立的に捉えられ、両者の関係を分析した成果は少ない。しかし、南北問題の国際政治が創り出した戦後の国際政治経済システムがNIESの成長を後押しした面を見いだすことができる。しかもそれは副産物的にではなく、本質的にそうである。一般特惠関税制度の中にその関係をみることができるといっているのである。

GSPを取り巻く国際政治経済力学とは如何なるものであったのか。第一にNIESがGSPの最大の受益国であったということ、第二にGSPの70年代の伸びは、全体の輸出の伸びを上回り、輸出促進に大きな役割を果たしたということ、第三に多国籍企業の国際生産活動と結びついたGSPの利用があったということ、などである。第三に関連して言うならば、多国籍企業がアメリカの原産地規定

により、GSPを利用した迂回輸出が活発に行なわれたということである。したがって、1989年にアジアNIESに対するGSPが廃止された背景には、単にNIES諸国のアメリカとの貿易不均衡が顕在化したということにとどまらず、「アジアNIESによる対米GSP輸出には日本製品が多分に含まれており、さらには日系進出企業による迂回輸出さえあると判断」され、アジアNIESに対するGSP適用を撤廃することによって、日本製品を排除しようとしたとの仮説が立てられている。つまり南北問題の工業化の戦略が、NIESによって利用されたことになる、という指摘である。その結果、GSPを利用したNIES自体は大きく成長したものの、それは「南の公理と現実との決定的乖離を生むことによって、南の団結力を喪失させ、南北問題の枠組みそれ自体を崩壊させてしまった」のである。

【第7章】権威主義体制と開発：今まではNIESの成長要因を外生的要因と結びつけて議論されてきたが、本章とつづく8章は内生的視角からの分析に焦点が置かれている。特に第7章ではNIESの経済成長に果たした国家の役割と性格について考察している。国家の役割で注目しなければならないのは、国家が単に成長戦略とその策定において優れた能力だけではなく、人々に対する抑圧的な権威主義開発体制でもあるという点に目をむける必要がある。

まず、NIESは何故開発体制を自由に組めたのか。一つの手がかりとしてエバンスの「三者同盟」論のアジアNIESへの適用がある。エバンスの「三者同盟」論とは、多国籍企業と国家と現地資本の「三者同盟」に基づく成長形態を論じたものである。しかし、この三者同盟は同じNIESでもラテンアメリカとアジア(また、アジアの中でもシンガポール)では異なった形態を見せる。特に、アジアNIESの場合、国家の優位性が突出しているところに特徴がある。その理由は、①日本

帝国主義支配による遺産が存在していたこと、②冷戦構造の中での政府の絶対的権限が保障されたこと、③農地改革と現地農村エリートの排除が可能であったこと、などが上げられる。

さらに1950～60年代の近代化論者が主張した工業と民主主義との同時進行はラテンアメリカには当てはまらない。逆に、工業化の進展が権威主義体制の登場を必然化したのである。何故か。韓国を例にとれば韓国の権威主義体制は、工業化の進展の中で労働者階級が形成され、それ故産業構造の高度化のための予防的措置として権威主義体制＝「維新体制」が形成された、というのである。しかし1980年代後半になって、権威主義体制は「溶解」し始める。それは「中間層」の役割が注目されるように社会経済構造に変化が生じた結果でもある。それゆえ「国家の役割は全体的な補助体制の問題として、再検討する段階」に入ったとみることが出来る。

【第8章】NIES 資本の多国籍的展開：1980年代後半の変化のもう一つの側面は、「第三世界系企業の多国籍化」である。すなわち、NIES の対外直接投資の分析がこの章の課題である。その際、NIES 系企業の多国籍化のもつ競争力を積極的に評価しながらも、多国籍化の急激な展開を単純、一直線的に資本受入国から資本輸出国・投資立国への転位と見なすべきではない、というものである。

1980年代後半になって、NIES の直接投資が急増した背景は、これら諸国は労働集約型産業が中心であったので、先進国系多国籍企業のように技術的優位性があるわけではなく、競争力の点で市場に敏感に対応することが不可欠であった。それがかなり初期からの強い直接投資性向につながったのである。その際、国際競争力の源泉としては、先進国から導入した技術を吸収・同化し、現地・輸出市場に適合させかつ小規模化させ、効率性を高めることにより得ることができたのである。また、

保護主義への敏感な対応も看過することのできない要因である。

直接投資の業種的、地理的特徴を見ると、70年代の初期においては製造業投資は東南アジアへ、また貿易業投資（商業投資）はアメリカに向けられていた。そして、80年代に入ると製造業での対米投資が急増し、80年代後半には対 ASEAN 投資が増加するようになる。また投資形態では、日本の直接投資に似て合弁が多い。さらに80年代での直接投資の動機を見ると、「現地市場確保・拡大」「第3国への輸出」が多い。

以上のことから得られる結論は、第一に先進国、第3世界を問わず現地市場の保護主義を回避する投資や、迂回輸出を目的とする投資がかなり見られ、それに NIES 内部の賃金上昇、為替レート上昇の要因に強制されて投資の急増を招いた、ということ。第二に但し、この多国籍化が先進国との競争をますます強め、先進国系多国籍企業との対立関係にあるというより、「むしろ補完者」になっているという点が重要である。

したがって、前述したように NIES の直接投資の積極的な側面は評価しながらも、一方でそれが即先進国レベルの経済力・技術力と経済構造を達成すると考えることはできないのである。

【第9章】NIES とアジア太平洋経済圏：終章でもある第9章ではプラザ合意後の NIES の成長を扱っている。そこから得られる結論は、NIES の成長がアジア太平洋経済圏の生成で主要な主体として登場した、ということである。他方で、1989年末以降の貿易と経済の成長の失速の原因を考察し、それが従来の NIES 型成長の一つの限界を象徴的に示すものでもある、ということである。

アジア太平洋経済の地域的成長への連鎖とは、まさにアジア諸国が玉突的連鎖の成長構造を有している。特に、プラザ合意後の NIES の高成長は、国内的には賃金上昇があ

り、対外的には為替レートの上昇によりこれら諸国においてもバブル経済が創出された点に特徴がある。それが NIES 系企業の直接投資の急増をも促すことにもつながった。

しかし、NIES 諸国のバブル現象も、89年からの輸出の停滞により終わりを告げることになる。中級品での国際競争力の弱体化が最大の要因の一つである。一方でそれは NIES 系企業の直接投資の急増を促すことにもつながる。その結果、「産業空洞化」問題は、NIES ではとりわけ深刻な問題となる可能性が高い。

それゆえ今後も NIES が継続して成長していくには、技術開発、研究開発の役割が重要になるであろう、ということである。

2. 本書の成果と問題点

筆者は冒頭で NIES 論は難しいと述べた。その最大の根拠は、NIES 諸国の経済パフォーマンスの動きが目まぐるしく変化するからである。そのため数年前まで有力であった見解が、現在では役に立たないものになる場合が多々あるからである。したがって、NIES 論研究が時代遅れの議論に陥らないようにするためには、構造分析はもちろん戦後世界経済がどのような発展を遂げ、その中で NIES 諸国はいかに対応してきたのか、いわば世界システムとの関連性を明らかにすることが重要である。この点は平川氏の NIES 認識＝「NIES の成長はとくに大戦後の国際政治経済構造そのもの、つまりその枠組みの中で実現された」と述べている点は筆者も同意見である。しかも世界システム論の提唱者・ウォーラスティンによる中心—半周辺—周辺構造の中に国家を位置づけ直し、世界システムと国家の相互作用が NIES の成長を保障したとしている点は平川氏の大きな成果であろう。

また、開発の「離陸」期ともいえるべき1970年代の NIES をとりまく世界経済を、特に供給者としての先進国と NIES という関係でと

らえ、70年代の世界不況になぜ NIES が高度成長を達成したかを明らかにしている。この点については、柳田氏が指摘するように「受入側 (NIES) の主体的・内生的条件ではなく、供給側の外生的条件に着目したのは NIES を戦後世界資本主義の構造からとらえるという……具体的にいえば、石油危機とその後の先進国の産業構造転換の世界経済的意義的確な把握」²⁾をおこなったものであり、氏の第2の成果と言える。

さらに、第2の成果点とも関係するが、NIES 諸国が成長していく上で、経済的側面だけでなく「南北問題の政治力学」の視点から NIES の経済成長を概観しようとした点は氏の分析視角の広さをかいま見ることができる。具体的には第6章の中で国連貿易開発会議の開催とそこでの一般特惠関税制度 (GSP) の成立が NIES の経済成長を結果として“制度的”に保障することになったということ。しかし、それは当初 UNCTAD が予想した南北の経済格差の解消ではなく、南側諸国の二極化をもたらしたということ。この点の指摘は重要であろう。なぜなら、NIES の経済成長を分析していく上で、それを単なる偶然性や一過性のものとして理解することを防ぐことを意味するからである。氏自身が NIES の経済成長は必然であったと主張する由縁でもあろう。

以上3点にわたって、成果をまとめてみたがその一方で、いくつかの疑問についても指摘してみたい。まず第1の疑問は、成果の1番目とも大いに関連することであるが、氏の世界システム認識についてである。氏は世界システムと国家とのいわば両側面から NIES を分析することにより、現代世界経済の構造を分析できるとしているが、その中心概念ともいえる世界システム (論) をどのように認

2) 柳田侃『書評 NIES—世界システムと開発』(『証券経済』1993年6月)

識しているのか、理解しにくい。それは一方で、論理の一貫性に対する疑問にもつながり、本多氏が指摘するとおり、「成長の外的要因分析に努力を集中すればするほど、それによって内的要因分析が希釈化され、両分析の『接合』ではなく、せいぜいのところ両者の『並列』に、外的要因分析の単なる補完に終わりがねない。……この点では、氏が目指すべきものは、外的要因分析と内的要因分析との接合ではなく、その世界システム論的分析をよりグローバルな視野の下で、より徹底的に追求すること」³⁾であるという批判を受けることになる。これはウォーラステインの「中心—半周辺—周辺」構造では、現在の NIES 諸国が正しく位置づけられておらず、それをいかにして継承させるのか、という問題を克服しなければならないという問題提起にもつながるであろう。

第2は、外生的要因分析が中心の書にあって、初めて内生的要因分析を試みた第7章に関わる点であるが、開発の内的要因としてエバンスの「三者同盟」論を手がかりに分析しているが、彼の理論に依拠するならば当然民族資本—NIES では財閥—に対する分析も必要であろう。特に、氏はラテンアメリカとは異なる国家の優位性の分析に「三者同盟」論を適用しているが、実際の経済開発過程において財閥・民族資本が果たした役割は決して小さくない。特に、NIES の場合国家と財閥

との政治経済的結合が高成長を促進させてきた経緯を考え合わせるならば、この点を看過することはできないであろう⁴⁾。

最後に、NIES 論を展開する上で必ず提起される、なぜアジア（または東アジア）地域のみが高度成長を達成し、持続させているのか、という疑問は依然として残る。この疑問に対する解答なくしては、NIES 論は解明されたとは言えず、他の地域への NIES 型経済開発政策の適用如何も困難であろう。この疑問は開発経済学—NIES 論—を展開する者にとっては避けて通れない問題であろう。

むすびにかえて

NIES が注目されて15年が経った。この間多くの研究者が NIES の成長要因について論じてきた。にもかかわらず、今だに NIES の経済開発過程については共通の認識がない。この思いは平川氏にも評者にも共通する思いである。この思いを払拭させるために氏はこの著書を書いた。氏が NIES の成長要因分析を外生的要因と内生的要因との接合によって解決しようとしたのは、他方で NIES をめぐる二つの潮流—自立か従属か—を接合させようという大いなる（氏が認識しているかどうかは別に）試みとなって展開されたところに、この本の最大の特徴・評価があるのではない。それはかなりの部分で成功していると思う。評者のこの本に対するいくつかの疑問はこの本に対する否定的認識ではなく、そうした氏の果たした役割に対する賛辞、さらなる問題解決への渴望から生じたものである。

したがって、今後 NIES 論を展開する者にとって、この書物は決して避けて通ることのできない書物であろう。氏が開発経済学の発展に果たした役割はこの書物によって高く評価されるであろう。21世紀に向けたさらなる NIES 論が氏から提起されることを心より切望するものである。

3) 本多健吉「NIES 論の新たな試み—平川均・朴一氏の著書をめぐって—」(『経済学雑誌』大阪市立大学経済学会、第94巻第1号、1993年5月20日)

4) 国家と民族資本(財閥)に関する研究は拙稿「韓国経済の発展における財閥の位置と役割—国家資本と財閥の支配・従属関係を中心として—」(『立教経済学研究』第40巻第3号、1987年1月)。同上「1980年以降の韓国経済の新局面—国家・財閥・外資の関係を中心として」(『立教経済学研究』第42巻第3号、1989年1月)